



平成 17 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 17 年 5 月 20 日

上場会社名 マミヤ・オーピー株式会社

上場取引所 東

コード番号 7991

本社所在都道府県

(URL <http://www.mamiya-op.co.jp/>)

埼玉県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松井 嘉正

T E L (048)858 - 4880

問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 志田 太利夫

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 20 日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17 年 3 月期の連結業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	21,472	53.8	1,332	335.6	1,131	-
16 年 3 月期	13,958	20.5	305	81.8	39	97.3

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	427	-	11.01	-	16.2	4.4	5.3
16 年 3 月期	323	-	8.32	-	12.1	0.2	0.3

(注) 持分法投資損益 17 年 3 月期 8 百万円 16 年 3 月期 41 百万円
 期中平均株式数(連結) 17 年 3 月期 38,850,215 株 16 年 3 月期 38,871,320 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	26,693	2,742	10.3	70.64
16 年 3 月期	24,381	2,533	10.4	65.20

(注) 期末発行済株式数(連結) 17 年 3 月期 38,828,901 株 16 年 3 月期 38,861,182 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17 年 3 月期	3,330	264	1,232	5,241
16 年 3 月期	1,215	57	1,534	3,413

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 18 年 3 月期の連結業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	10,230	750	295
通期	23,050	1,360	200

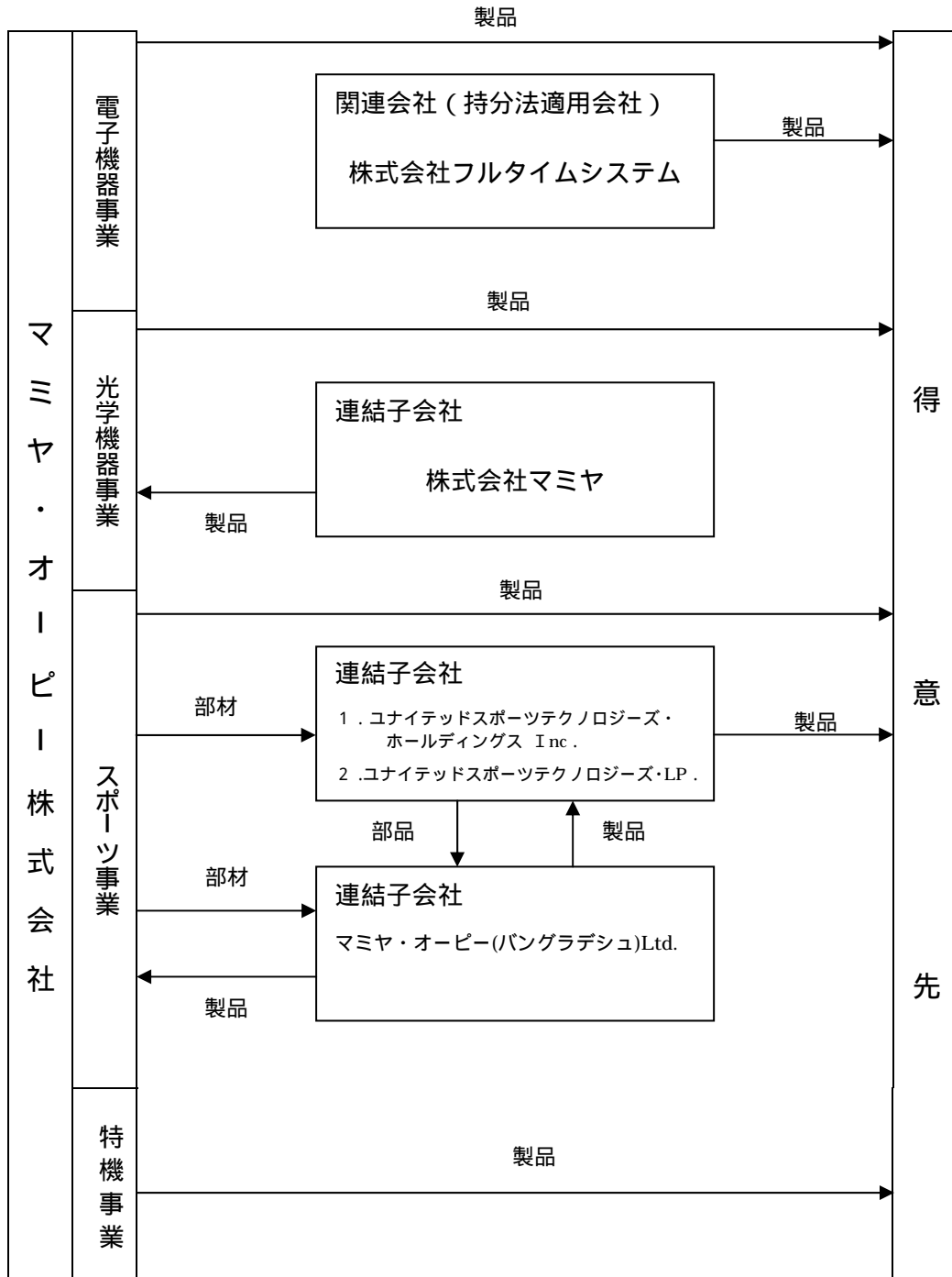
(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 5 円 15 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5 ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社4社並びに関連会社1社により構成され、電子機器、カメラおよびその関連用品、ゴルフ用品並びにデジタル表面欠陥検査装置の製造販売を主な事業としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、ユーザーの信頼に応える物づくり、先進技術に裏付けられた品質へのこだわりを製品開発の基本とし、それぞれの部門で新たな商品を作り出してまいりました。

また、グローバルな経営環境に対応すべく、事業展開にあたっては「感動が宝物」をキーワードに「小型・軽量・低価格・高品質」な商品を「スピーディー」に供給することを経営理念として、グループ会社ともども企業体質の強化と収益性の向上に努めております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を早期に実施できるよう誠心努力するとともに、収益力の向上に向けた企業体質の強化を図るため、研究開発や設備投資のための内部留保を考慮することを基本方針としております。

(3) 目標とする経営指標

欠損金の早期解消と1株当たり当期純利益の継続的伸長を目標にしております。

今後、これらの目標を達成するために、“CS活動（お客様満足（Customer Satisfaction）を追求し、Challenge精神とSpeedを上げる活性化活動）”による企業体質の構造改革を図るとともに経営の効率化と強い収益体質の構築を進めております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、電子機器事業、光学機器事業、スポーツ事業および特機事業の4本柱として事業展開を進めております。これらの事業におきましては、日進月歩の技術進歩と厳しい市場競争に対応すべく、コスト削減と付加価値増並びに新製品の投入によって利益体制を強固なものにし、財務体質の強化をはじめとする経営の健全化を進めてまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

電子機器事業部門におきましては、パチンコ業界におけるICカードユニット（パチンコ玉貸機）は成熟期に入り、価格競争も激化しており、今後、売上高の縮小も視野に入れ、新規商品の開発を図ります。

光学機器事業部門におきましては、デジタルカメラの発売が画質の最終検証段階での確認に手間取り、大幅に遅れました。一方、銀塩（フィルム）カメラ市場は、デジタル化の影響で、将来、縮小していくものと思われますので、中判カメラの利用範囲の拡大を図ります。また、生産面ではセル生産方式の徹底的な改善を行い、製造コストの削減を図り、収益体制にいたします。

スポーツ事業部門におきましては、ゴルフ用品市場は国内・海外ともに、成熟産業といわれ、素材メーカーの進出企業も多く、市場競争は激化しております。新規素材の探求、海外生産拠点の効率化を図り、競争力のある製品作りと販路の拡大を目指します。

特機事業部門におきましては、部門の柱として期待しているデジタル表面欠陥検査装置事業では、参入して日も浅く、思うような販路の拡大ができませんでした。今後はその販路の拡大とともに、機種多様化を進め、顧客のニーズに合った製品作りを行ないます。

(6) コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主および投資家から信頼されつづけるために、「経営のより一層の公正・透明化、更に効率と健全性の向上を図る」という観点から、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の経営上の意思決定執行および監督に係る経営組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

(a) 取締役会

取締役会は取締役 10 名で構成され、月 1 回の定時開催の他、重要事項が発生した場合に臨時取締役会を開催し、審議決定しております。

(b) 経営会議

取締役会の他、常勤の取締役および監査役で構成する経営会議を月 2 回開催し、経営全般の重要事項を審議しております。

(c) 監査役監査および会計監査の状況

監査役監査は現在 3 名（うち 2 名は社外監査役）による監査役制度を採用しており、取締役会および経営会議への出席、子会社の監査など、取締役の業務執行を監査しております。

会計監査につきましては、商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査人に明治監査法人を選任しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の関係はありません。

(d) 顧問弁護士

顧問弁護士とは顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

b. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係・資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役 2 名の内、1 名は当社取引先銀行出身であり、取引先銀行は株主でもあります。他の 1 名は公認会計士です。

c. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近 1 年間における実施状況

定期的な取締役会および経営会議を予定通り開催し、スピーディな意思決定を強化するとともに、経営の透明性を高めるため、株主および投資家に向けた情報公開の早期化を図ってまいりました。

リスク管理

リスクマネジメントにつきましては全社的には社長を委員長とした「リスク管理委員会」を設置し、主要項目を抽出し「経営資源の確保」「継続的なサービスの提供」「利益追求」及び「突発的な事象に対する即応性」を基本方針として取り組んでおります。また、各事業部門毎に、事業本部長を分科会長とした分科会を設置し、きめ細かな即応体制を敷いております。

なお、個人情報の保護につきましては、当社グループおよび取引先を含めて、その周知徹底を図っております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の高騰や為替レートの動向など不安要因はあるものの、輸出の伸長、設備投資の増加および企業収益の改善などを背景に緩やかな回復基調にありました。

このような状況の下で、当社グループは、お客様に感動して頂ける製品を高品質・低価格で提供できるように改善と改良に努めてまいりました。特に設計面の改良による部材コストおよび組立工数の削減、セル生産方式の一層の改善によるムダ取り、諸経費削減等を積極的に進めてまいりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

電子機器事業部門におきましては、セル生産の浸透による価格低減効果と開発期間の短期化等に努めた結果、新ICカードユニットおよび新ICカードメダル貸機の好評並びに新札に対応した改刷機種種の受注増となり、売上高は162億80百万円(前年同期比85.1%増)となりました。

光学機器事業部門におきましては、カメラ市場におけるデジタルカメラの侵食は前年より一層大きくなり、銀塩カメラ関連製品の生産、流通にも多大の影響を与えております。このような状況の下、国内市場におきましては、市場変化に対応するため直販体制に切り替え、海外市場におきまして、販路の見直しも視野に入れ、代理店の活性化を進めてまいりましたが、依然、非常に厳しい状況にあります。なお、本年度発売予定でありました2,200万画素のデジタルカメラ「マミヤZD」およびデジタルバック「マミヤZD BACK」につきましては、画質および色あいの調整改善に時間を要し、発売は見送らざるを得なくなりました。この結果、当事業部門の売上高は、21億49百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

スポーツ事業部門におきましては、海外、国内ともゴルフ市場の低迷が長引く中、国内では昨年3月から発売した4軸シャフト「AXIV」の積極的な市場告知、知名度アップを計り、拡販に努めました。この結果、当事業部門の売上高は、27億53百万円(前年同期比20.8%増、但し、前期のユニテッドスポーツテクノロジーズ・LP.の売上高は決算期の変更により9ヶ月間となっております)となりました。

特機事業部門におきましては、デジタル表面欠陥検査装置等を各種展示会に出展等知名度向上に努めて参りましたが、サンプル評価テストに長時間を要したこと、および、業界の設備投資の冷え込み等により厳しい状況となりました。既存製品の踏切用遮断棒は順調に推移いたしました。この結果、当事業部門の売上高は、2億89百万円(前年同期比21.1%減)となりました。

以上の結果、当期連結会計年度の売上高は214億72百万円(前年同期比53.8%増)、経常利益は11億31百万円(前年同期 経常利益39百万円)となりました。一方、特別損失として固定資産売却損70百万円、たな卸資産評価・廃棄損6億19百万円等を計上した結果、当期純利益は4億27百万円(前期は3億23百万円の純損失)となりました。

(2) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加、借入金の返済等の資金減少要因がありましたが、減価償却費及び仕入債務の大幅な増加による資金増加要因があったことにより、前連結会計年度末より18億27百万円増加し、52億41百万円(前年同期比53.5%増)となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 33 億 30 百万円(前年同期は 12 億 15 百万円の使用)となりました。資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益 4 億 88 百万円、電子機器事業の新 I C カードユニット、新紙幣対応改刷機種を生産販売増に伴う仕入債務の大幅な増加 31 億 20 百万円等及び減価償却費の 2 億 4 百万円があったことによるものであります。また、資金減少の主な要因は、売上債権の増加 2 億 39 百万円、たな卸資産の増加 2 億 77 百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 2 億 64 百万円(前年同期比 2 億 6 百万円の増)となりました。これは、主に、有形固定資産の売却による収入 1 億 18 百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出 4 億 14 百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 12 億 32 百万円(前年同期比 3 億 1 百万円の減)となりました。これは、主に、短期借入金の返済(純額)6 億 41 百万円、長期借入金の返済(純額)5 億 84 百万円によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の経済情勢につきましては、緩やかな回復基調と予測されますが、素材、原油価格の高騰等予断を許さない状況で推移するものと思われまます。

このような状況の中、当社では各事業部門におきまして、新たな事業展開および新製品の企画開発を行い、効果的な経営を目指してまいります。

電子機器事業部門におきましては、市場競争の激化が進む中、顧客の競争力を維持するために、より高品質、低価格で提供できるよう、改善と改良に努めてまいります。また、開発企画力の強化を行い、遊技業界向けの新規商品の製造準備を進めております。

光学機器事業部門におきましては、高画素デジタルカメラ(画素数 2,200 万)「マミヤ Z D」および既存カメラ用のデジタルバック「マミヤ Z D B A C K」を早期に発売体制の確立を行なってまいります。また、光学技術に小型精密レンズ、非球面レンズの加工技術等、新たな技術と融合させ新分野への開拓を目指してまいります。

スポーツ事業部門におきましては、4 軸織物を素材とした 4 軸シャフト、ウッド用「A X I V」の拡販と新規にアイアン用「A X I V」の投入を図り、販売拡大を目指してまいります。

特機事業部門におきましては、発足 3 年目を迎え、業界にも当社ブランドが浸透してまいりました。今後は、従来のシート状のデジタル表面欠陥検査装置に加え、プラスチック板、成形物および丸棒等のお客様の様々なご要望にお応えできるよう、より一層の「ソリューション部隊」の充実によるサンプル評価テストの迅速化に努めてまいります。

これらの開発に加え、当社の活性化を図る C S 活動を通じて、常に人の感動を大切にする企業でありたいと願う“感動が宝物”が実現できるよう、今後とも全員一丸となり、お客様のご期待に添えるよう邁進する所存です。

株主の皆様には今後ともより一層のご支援いただきますようお願い申し上げます。

通期業績につきましては、以下のとおり予想しております。

(単位：百万円)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
連結業績見通し	23,050	1,360	200
単独業績見通し	20,000	1,130	250

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		構成比 (%)	当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
	金額(千円)			金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		3,613,615			5,409,762	
2. 受取手形及び売掛金		2,643,341			2,869,011	
3. 有価証券		12,343			12,353	
4. たな卸資産		5,772,802			6,017,942	
5. 繰延税金資産		443			331	
6. その他		140,073			125,665	
貸倒引当金		22,887			23,555	
流動資産合計		12,159,731	49.9		14,411,511	2,251,780
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	3,349,745			3,297,741		
減価償却累計額	2,200,293	1,149,452		2,258,447	1,039,293	
(2) 機械装置及び運搬具	1,684,790			1,637,596		
減価償却累計額	1,428,520	256,270		1,418,240	219,356	
(3) 工具器具備品	2,631,592			2,579,828		
減価償却累計額	2,463,448	168,143		2,415,334	164,493	
(4) 土地		7,845,125			7,759,542	
(5) 建設仮勘定		46,865			315,483	
有形固定資産合計		9,465,856	38.8		9,498,169	32,313
2. 無形固定資産		35,964	0.1		67,133	31,169
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		2,081,700			2,013,146	
(2) 長期貸付金		-			429,385	
(3) その他		1,007,361			541,157	
貸倒引当金		369,055			266,915	
投資その他の資産合計		2,720,006	11.2		2,716,774	3,232
固定資産合計		12,221,828	50.1		12,282,076	60,248
資産合計		24,381,559	100		26,693,588	2,312,029

区分	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		対前年比
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,928,392		6,051,792		
2. 短期借入金	5,404,017		4,362,400		
3. 未払法人税等	54,466		34,837		
4. 賞与引当金	137,003		143,393		
5. 製品保証等引当金	5,958		6,369		
6. その他	152,215		335,865		
流動負債合計	8,682,053	35.6	10,934,657	41.0	2,252,604
固定負債					
1. 長期借入金	11,364,546		11,184,692		
2. 繰延税金負債	184,085		176,727		
3. 退職給付引当金	1,520,654		1,563,345		
4. その他	96,514		91,247		
固定負債合計	13,165,800	54.0	13,016,011	48.7	149,789
負債合計	21,847,853	89.6	23,950,669	89.7	2,102,816
(少数株主持分)					
少数株主持分	-	-	-	-	-
(資本の部)					
資本金	2,958,772	12.1	2,958,772	11.1	-
利益剰余金	446,172	1.8	18,490	0.1	427,682
その他有価証券評価差額金	281,450	1.2	264,203	1.0	17,247
為替換算調整勘定	248,356	1.0	443,443	1.6	195,087
自己株式	11,988	0.1	18,121	0.1	6,133
資本合計	2,533,705	10.4	2,742,918	10.3	209,213
負債、少数株主持分及び資本合計	24,381,559	100	26,693,588	100	2,312,029

(2) 連結損益計算書

科目	年度	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 (印減)
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)
			百分比		百分比	
売上高		13,958,198	100	21,472,233	100	7,514,035
売上原価		10,234,070	73.3	16,456,776	76.6	6,222,706
売上総利益		3,724,128	26.7	5,015,457	23.4	1,291,329
販売費及び一般管理費		3,418,248	24.5	3,683,076	17.2	264,828
営業利益		305,880	2.2	1,332,380	6.2	1,026,500
営業外収益						
受取利息	1,725			1,206		
受取配当金	4,944			5,800		
為替差益	-			17,084		
持分法による投資利益	41,406			8,981		
固定資産賃貸料	74,624			66,424		
その他	40,877	163,577	1.2	38,792	138,290	0.7
営業外費用						
支払利息	270,387			266,247		
為替差損	38,001			-		
固定資産賃借料	-			34,326		
その他	121,092	429,481	3.1	38,896	339,470	1.6
経常利益		39,975	0.3	1,131,199	5.3	1,091,224
特別利益						
投資有価証券売却益	16,309			46,049		
貸倒引当金戻入益	20,942			5,584		
その他	3,126	40,378	0.3	-	51,634	0.2
特別損失						
固定資産売却却損	87,506			70,852		
たな卸資産評価損	195,819			117,930		
たな卸資産廃棄損	-			501,975		
投資有価証券評価損	48,824			-		
貸倒引当金繰入損	2,030			3,950		
その他	22,344	356,523	2.6	-	694,708	3.2
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		276,169	2.0	488,125	2.3	764,294
法人税、住民税及び事業税	47,684			60,332		
法人税等調整額	443	47,241	0.3	112	60,444	0.3
当期純利益又は当期純損失()		323,410	2.3	427,681	2.0	751,091

(3) 連結剰余金計算書

科目	年度	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)		増減 (印減) 金額(千円)
		金額(千円)		金額(千円)		
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高			122,761		446,172	323,410
利益剰余金増加高						
当期純利益		-	-	427,681	427,681	427,681
利益剰余金減少高						
当期純損失		323,410	323,410	-	-	323,410
利益剰余金期末残高			446,172		18,490	427,681

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

科目	年度	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	増減 (印減)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前 当期純損失()		276,169	488,125	764,295
2. 減価償却費		235,579	204,997	30,582
3. 貸倒引当金の増減額(減少:)		44,788	101,472	56,683
4. 賞与引当金の増減額(減少:)		28,864	6,836	35,700
5. 退職給付引当金の増減額(減少:)		184,369	42,690	141,679
6. 受取利息及び受取配当金		6,669	7,007	337
7. 為替差損益(差益:)		44,952	17,084	62,037
8. 持分法による投資利益		41,406	8,981	32,424
9. 支払利息		270,387	266,247	4,139
10. 投資有価証券売却益		16,309	46,049	29,740
11. 投資有価証券評価損		48,824	-	48,824
12. 固定資産売却却損		87,506	70,852	16,653
13. 売上債権の増減額(増加:)		368,948	239,553	608,502
14. たな卸資産の増減額(増加:)		304,384	277,029	581,413
15. 仕入債務の増減額(減少:)		1,782,051	3,120,029	4,902,081
16. その他		245,993	174,001	419,995
小計		897,300	3,676,601	4,573,902
17. 利息及び配当金受取額		9,567	11,740	2,172
18. 利息の支払額		268,420	277,954	9,534
19. 法人税等の支払額		59,773	80,045	20,271
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,215,927	3,330,342	4,546,269
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		135,754	40,700	95,054
2. 定期預金の払戻による収入		68,600	72,535	3,935
3. 有価証券売却による収入		41,662	94,260	52,597
4. 有形固定資産の取得による支出		62,745	414,640	351,894
5. 有形固定資産の売却による収入		186,825	118,652	68,173
6. 無形固定資産の取得による支出		20,000	36,960	16,960
7. 無形固定資産の売却による収入		3,353	428	2,925
8. 貸付による支出		89,632	89,869	236
9. 貸付金の回収による収入		20,664	5,664	15,000
10. その他		70,824	26,615	97,440
投資活動によるキャッシュ・フロー		57,850	264,013	206,162
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入れによる収入		881,329	1,350,335	469,005
2. 短期借入金の返済による支出		2,403,915	1,991,935	411,980
3. 長期借入れによる収入		1,014,935	932,989	81,946
4. 長期借入金の返済による支出		1,023,459	1,517,601	494,142
5. その他		3,223	6,133	2,909
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,534,333	1,232,345	301,988
現金及び現金同等物に係る換算差額		55,419	6,001	49,418
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		2,863,531	1,827,981	4,691,513
現金及び現金同等物の期首残高		6,277,392	3,413,860	2,863,531
現金及び現金同等物の期末残高		3,413,860	5,241,842	1,827,981

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

年度 項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)								
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4 社 (株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP はユナイテッドスポーツテクノロジーズ Inc. が組織変更したものであり、決算日も 12 月 31 日に変更いたしました。 また、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc. はその持株会社として設立いたしました。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)オリムピック・和歌山は、平成 15 年 9 月 18 日に特別清算を終了いたしました。	連結子会社の数 4 社 (株)マミヤ、マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP、ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.								
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社数 1 社 フルタイムシステム(株)	持分法適用の関連会社数 1 社 同左								
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 <table border="0" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">会社名</th> <th style="text-align: center;">決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> <tr> <td>ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.</td> <td style="text-align: center;">12月31日</td> </tr> </tbody> </table> 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	会社名	決算日	マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	12月31日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP	12月31日	ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日	同左
会社名	決算日									
マミヤ・オーピー(バングラデシュ) Ltd.	12月31日									
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・LP	12月31日									
ユナイテッドスポーツテクノロジーズ・ホールディングス Inc.	12月31日									

<p style="text-align: center;">年度</p> <p>項目</p>	<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)</p>				
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 主として最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>なお主な耐用年数はつぎのとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="padding-left: 40px;">7～47 年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="padding-left: 40px;">6～15 年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 当社及び国内連結子会社は定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>製品保証等引当金 当社は光学製品で一定期間修理を行なう旨の保証書を発行している製品に対する無償の修理に充てるため、過年度の実績を基礎に、将来の保証見込額を加味し計上しております。</p>	建物及び構築物	7～47 年	機械装置及び運搬具	6～15 年	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>製品保証等引当金 同左</p>
建物及び構築物	7～47 年					
機械装置及び運搬具	6～15 年					

年度 項目	前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 なお、会計基準変更時差異(1,322,985千円)については、15年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっており、在外連結子会社については、一部通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>(二)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

2 注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成17年3月31日現在)
<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 580,977千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保されている債務 (資産の種類) 期末帳簿価額</p> <p>工場財団抵当</p> <p>建物及び構築物 252,050千円</p> <p>土地 5,778,564</p> <p>小計 6,030,615</p> <p>定期預金等 146,954</p> <p>受取手形及び売掛金 1,834,400</p> <p>たな卸資産 3,819,002</p> <p>建物及び構築物 261,536</p> <p>土地 1,659,121</p> <p>投資有価証券 1,278,498</p> <p>投資その他の資産その他 324,978</p> <p>小計 9,324,492</p> <p>合計 15,355,107</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 3,870,320千円</p> <p>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 12,892,481千円</p> <p>買掛金 96,954千円</p> <p>3. 受取手形割引高 20,093千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式38,936,700株であります。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式75,518株であります。</p>	<p>1. 非連結子会社及び関連会社の株式 投資有価証券(株式) 578,829千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び担保されている債務 (資産の種類) 期末帳簿価額</p> <p>工場財団抵当</p> <p>建物及び構築物 229,899千円</p> <p>土地 5,778,564</p> <p>小計 6,008,463</p> <p>定期預金等 142,919</p> <p>受取手形及び売掛金 932,007</p> <p>たな卸資産 4,330,597</p> <p>建物及び構築物 215,691</p> <p>土地 1,578,538</p> <p>投資有価証券 1,201,590</p> <p>長期貸付金 411,847</p> <p>小計 8,813,189</p> <p>合計 14,821,656</p> <p>(担保付債務)</p> <p>短期借入金 3,228,720千円</p> <p>長期借入金(1年以内に返済予定の長期借入金を含む) 12,316,678千円</p> <p>買掛金 92,919千円</p> <p>3. 受取手形割引高 50,162千円</p> <p>4. 当社の発行済株式総数は、普通株式38,936,700株であります。</p> <p>5. 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式107,799株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 主な販売費及び一般管理費 広告宣伝費 166,495 千円 製品保証等引当金繰入額 5,958 従業員給与手当 1,243,414 賞与引当金繰入額 85,333 退職給付費用 129,271 荷造運送費 198,748 貸倒引当金繰入額 1,561 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 813,180 千円 3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 6,670 千円 機械装置及び運搬具 2,045 土地 73,663 工具器具備品他 5,127	1. 主な販売費及び一般管理費 広告宣伝費 269,361 千円 製品保証等引当金繰入額 6,369 従業員給与手当 1,378,449 賞与引当金繰入額 89,407 退職給付費用 109,623 荷造運送費 172,388 貸倒引当金繰入額 5,852 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究 開発費 849,532 千円 3. 固定資産売却損の内訳 建物及び構築物 12,335 千円 機械装置及び運搬具 11,320 土地 41,743 工具器具備品他 5,452

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 3,613,615 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保預金 199,754 千円 現金及び現金同等物 <u>3,413,860 千円</u>	(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 5,409,762 千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び 担保預金 167,919 千円 現金及び現金同等物 <u>5,241,842 千円</u>

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

	前連結会計年度						
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日						
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	特種事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	8,796,989	2,514,461	2,280,129	366,616	13,958,198	-	13,958,198
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	8,796,989	2,514,461	2,280,129	366,616	13,958,198	-	13,958,198
営 業 費 用	7,922,650	3,284,119	2,027,776	417,770	13,652,318	-	13,652,318
営業利益又は営業損失()	874,339	769,658	252,352	51,153	305,880	-	305,880
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	11,227,674	8,144,896	4,242,083	766,905	24,381,559	-	24,381,559
減 価 償 却 費	62,192	70,986	97,769	4,630	235,579	-	235,579
資 本 的 支 出	49,321	35,895	33,082	2,066	120,366	-	120,366

	当連結会計年度						
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日						
	電子機器事業 (千円)	光学機器事業 (千円)	スポーツ事業 (千円)	特種事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,280,127	2,149,084	2,753,860	289,161	21,472,233	-	21,472,233
(2) セグメント間の内部売上高 または振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	16,280,127	2,149,084	2,753,860	289,161	21,472,233	-	21,472,233
営 業 費 用	14,113,703	2,988,187	2,588,532	449,429	20,139,853	-	20,139,853
営業利益又は営業損失()	2,166,423	839,102	165,327	160,268	1,332,380	-	1,332,380
資産、減価償却費及び資本的支出							
資 産	15,025,505	7,837,553	3,249,599	580,929	26,693,588	-	26,693,588
減 価 償 却 費	74,749	59,474	66,277	4,495	204,997	-	204,997
資 本 的 支 出	27,374	303,183	67,229	5,542	403,329	-	403,329

(注) 1. 製品の種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性、損益集計区分及び関連資産等に照らし、事業区分を行っております。

2.各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
電子機器事業	パチンコ台間玉貸機、OEM機器
光学機器事業	中判カメラ、交換レンズ、付属品、OEM機器
スポーツ事業	ゴルフシャフト、ゴルフ関連用品
特機事業	デジタル表面欠陥検査装置、遮断桿

(2) 所在地別セグメント情報

	前連結会計年度					
	自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日					
	日 本 (千円)	アジア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	12,176,813	454,209	1,327,175	13,958,198	-	13,958,198
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	506,421	1,272,007	11,176	1,789,605	(1,789,605)	-
計	12,683,235	1,726,216	1,338,352	15,747,803	(1,789,605)	13,958,198
営 業 費 用	12,638,651	1,526,129	1,246,687	15,411,468	(1,759,150)	13,652,318
営 業 利 益	44,583	200,086	91,664	336,335	(30,455)	305,880
資 産	23,198,260	857,564	1,562,837	25,618,662	(1,237,103)	24,381,559

	当連結会計年度					
	自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日					
	日 本 (千円)	アジア (千円)	北 米 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1)外部顧客に対する売上高	19,206,552	528,368	1,737,312	21,472,233	-	21,472,233
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	13,657	930,907	5,559	950,124	(950,124)	-
計	19,220,209	1,459,276	1,742,871	22,422,358	(950,124)	21,472,233
営 業 費 用	18,116,934	1,420,649	1,625,712	21,163,296	(1,023,443)	20,139,853
営 業 利 益	1,103,274	38,627	117,159	1,259,061	73,318	1,332,380
資 産	25,494,313	897,211	1,374,984	27,766,509	(1,072,921)	26,693,588

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

(1)アジア...バングラデシュ、中国

(2)北 米...米国

3. 消去又は、全社の項目に含めた配賦不能営業費用、全社資産はありません。

(3) 海外売上高

	前連結会計年度				
	自 平成15年4月 1日				
	至 平成16年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,365,462	626,168	1,060,580	167,036	3,219,249
連結売上高(千円)	-	-	-	-	13,958,198
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	9.8	4.5	7.6	1.2	23.1

	当連結会計年度				
	自 平成16年4月 1日				
	至 平成17年3月31日				
	北米	欧州	アジア	その他	計
海外売上高(千円)	1,587,049	609,742	999,327	133,171	3,329,290
連結売上高(千円)	-	-	-	-	21,472,233
海外売上高の連結売上高に占める割合(%)	7.4	2.8	4.7	0.6	15.5

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は、以下のとおりであります。

- (1)北 米...米国、カナダ
- (2)欧 州...ドイツ、イギリス
- (3)アジア...中国、シンガポール
- (4)その他...南米、中東

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

リース取引関係

E D I N E Tにより開示を行う為、記載を省略しております。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
132,103	17,361
貸倒引当金	たな卸資産廃棄損
125,251	139,872
退職給付引当金	貸倒引当金
578,389	106,032
賞与引当金	退職給付引当金
50,205	613,935
繰越欠損金	賞与引当金
1,699,879	51,881
その他	繰越欠損金
38,343	1,514,361
小計	45,201
2,624,172	2,488,645
評価性引当額	小計
2,623,728	2,488,314
繰延税金資産合計	評価性引当額
443	2,488,314
繰延税金負債	繰延税金資産合計
その他有価証券評価差額	331
184,085	繰延税金負債
繰延税金負債合計	その他有価証券評価差額
184,085	176,727
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
184,085	176,727
	繰延税金負債の純額
	176,727
(注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金負債の純額は連結貸借対照表 of 以下の項目に含まれております。
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
443	331
固定負債 - 繰延税金負債	固定負債 - 繰延税金負債
184,085	176,727

有価証券関係

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種 類	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の	(1)株式	291,472	615,909	324,437	281,183	592,103	310,919
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	291,472	615,909	324,437	281,183	592,103	310,919
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの	(1)株式	130,293	118,752	11,541	92,371	64,253	28,118
	(2)債券	-	-	-	-	-	-
	国債・地方債	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小計	130,293	118,752	11,541	92,371	64,253	28,118
合 計		421,765	734,661	312,896	373,554	656,356	282,801

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)			当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)		
売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
41,830	16,309	-	94,700	46,049	-

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) その他有価証券

内 容	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場有価証券(店頭売買株式は除く)	766,061	777,961

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)				当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)			
	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
債券								
国債・地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	12,343	-	-	-	12,353	-	-	-

デリバティブ取引関係

E D I N E Tにより開示を行う為、記載を省略しております。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

国外連結子会社の一部では、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(1)退職給付債務(千円)	2,629,836	2,601,137
(2)年金資産(千円)	145,567	161,779
(3)未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	2,484,268	2,439,357
(4)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	963,613	876,012
(5)退職給付引当金(3)+(4)(千円)	1,520,654	1,563,345

当社及び連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)
(1)勤務費用(千円)	253,906	208,431
(2)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	87,601	87,601
(3)退職給付費用(千円)	341,507	296,033

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。

なお、年金受給者及び待機者はおりません。

	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)
(2)会計基準変更時差異の処理年数	15 年	15 年

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計期間における生産実績を事業の種類別にセグメントごとに示すと、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
電子機器事業	16,766,540	+97.7
光学機器事業	1,510,845	49.2
スポーツ事業	2,593,714	+25.8
特機事業	319,693	22.7
合計	21,190,794	+52.1

(注) 1.金額は、販売価格によっております。

2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は、見込み生産を行なっているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
電子機器事業	16,280,127	+85.1
光学機器事業	2,149,084	14.5
スポーツ事業	2,753,860	+20.8
特機事業	289,161	21.1
合計	21,472,233	+53.8

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
サン・コスモス二宮(株)	2,594,461	18.6	8,800,711	41.0
(株)シンコー	2,634,082	18.9	5,462,350	25.4
サン・コスモス(株)	1,748,643	12.5	687,588	3.2

3.上表の金額には、消費税等は含まれておりません。